

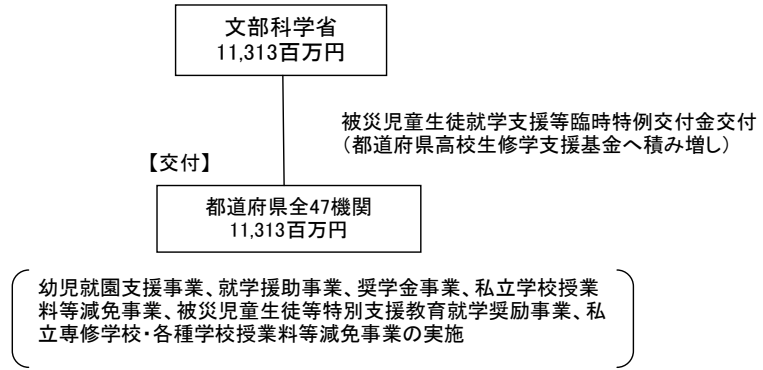
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	被災者就学支援特別基金の創設		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	児童生徒課			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について(H23.3.14付け、鈴木文部科学副大臣通知) 23文科高第43号平成23年4月8日付け 鈴木文部科学副大臣通知「東日本大震災に伴う学生等への支援について(通知)」			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難な幼児、児童又は生徒の教育機会の確保に資することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難な幼児、児童又は生徒に対し都道府県及び市町村が行う被災幼児就園支援事業、被災児童生徒就学援助事業、奨学金事業、私立学校授業料等減免事業、被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業、私立専修学校・各種学校授業料等減免事業について、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を交付して、その事業を推進する。 なお、被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金は、既に都道府県が設置している「高校生修学支援基金」に積み増す形で交付する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金交付)						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				0	-
		繰越し等				11,313	
		計				0	
	執行額					11,313	-
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本制度は震災により経済的に就学困難となった者への就学支援策として、支援を必要としている者へ全て支援するものであり、国が一定の目標を設定することはなじまない。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本交付金交付都道府県数		活動実績(当初見込み)	都道府県			
<b>単位当たりコスト</b>	補助1件あたりのコスト 240百万円/47都道府県		算出根拠	11,313百万円(予算額)/47都道府県			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	0百万円	-				
	計	0百万円	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により被災した幼児、児童、生徒に対し、就園、就学及び修学にかかる費用を支援する本事業は、他の事業に比べても最優先で実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、執行面における課題もなく、事業の成果目標も立てられていることから、適切な事業と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

\* 当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.都道府県全47機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	就学支援事業の実施	11,313			
計		11,313	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0